

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所
 コード番号 6135
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ
 氏名 細島英一 TEL (046) 284 - 1844

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	84,359	21.9	1,698	-	2,392	-
12年 3月期	69,178	15.3	2,269	-	3,216	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	654	-	6.98		6.99		1.2	1.8
12年 3月期	2,052	-	21.85		17.11		3.8	2.6

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 93,779,487 株 12年 3月期 93,948,464 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	138,003	51,508	37.3	554.17
12年 3月期	129,874	53,960	41.5	574.37

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 92,946,154 株 12年 3月期 93,948,464 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	64	2,404	1,080	25,046
12年 3月期	9,279	4,249	9,802	26,218

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

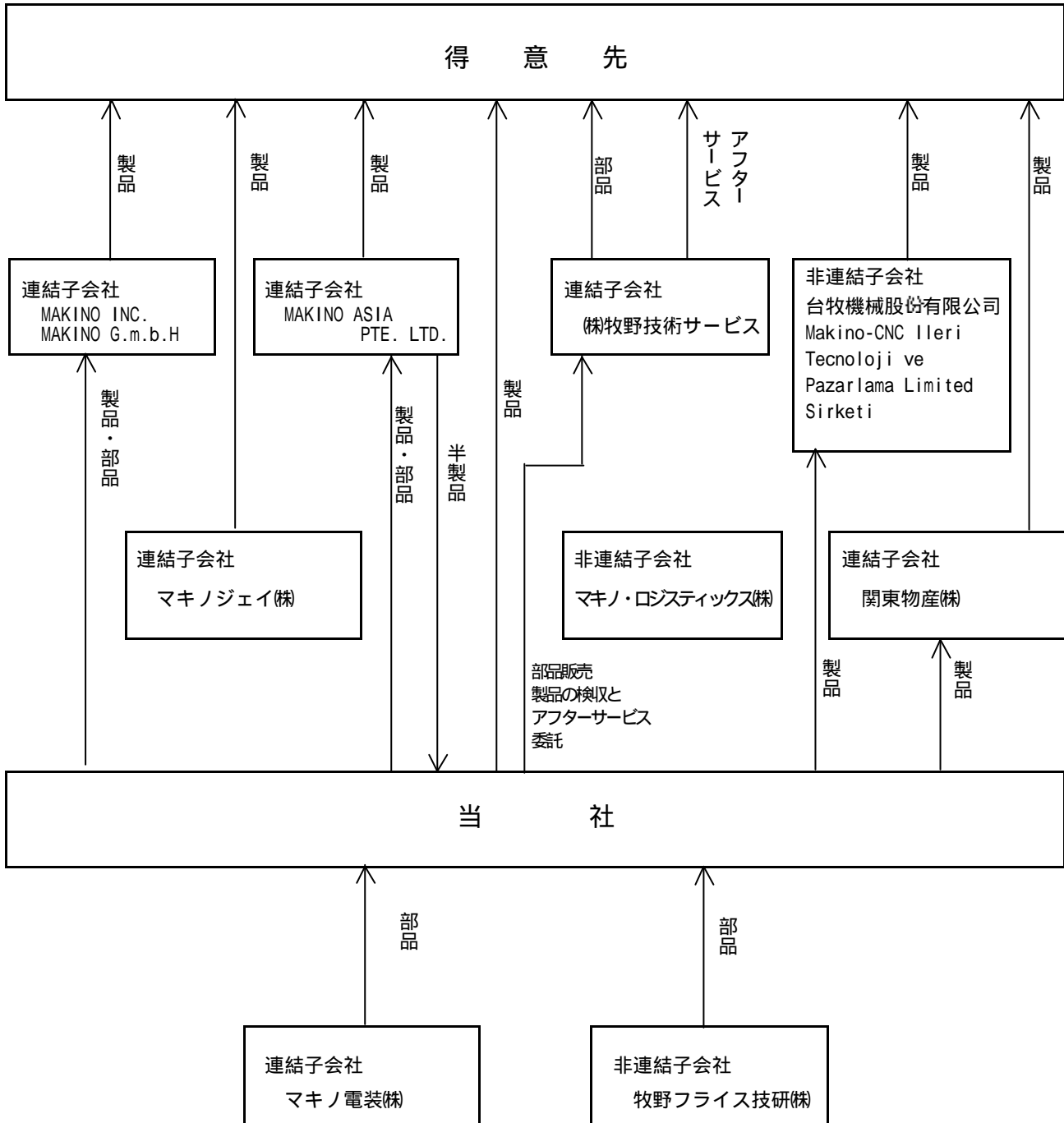
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,800	400	100
通期	79,000	2,300	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 99銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は自動車、航空機などの基幹産業や半導体、情報技術関連などの成長産業などにおける、先端を行くものづくり技術の革新のために、常に最新の工作機械と加工技術を提供しています。

また徹底した品質管理を行ない、業務システム、製品や工程を絶えず見直し、信頼性の確立に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続を第一に、これに業績を勘案して株主のみなさまへの利益還元を行ってゆきたいと考えております。また、経営環境の変化に対応していくため、内部留保は財務体質の強化、研究開発活動および設備投資資金に充ちたしてしております。

経営成績

(1) 当期の概況

当期の工作機械業界の受注は3年ぶりに前年度比プラスに転じました。内需については、自動車産業からの需要が増加し、一般機械産業向けも堅調でした。情報技術関連産業の設備投資は、期初には活発で、前年度比では大きく伸びましたが、後半に入り減速しました。

外需は、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で増加基調で推移いたしましたが、年度終盤から米国経済の減速の影響を受け始めました。

当社は、自動車、情報技術関連部品や航空機部品加工市場向けの横形マシニングセンタA66EおよびA77E、金型向け厚物ワークの高速加工が可能な大型ワイヤ放電加工機U86、中・大物金型を高能率に加工する形彫放電加工機EDNC157などの新製品を発売いたしました。

これらの製品を9月に米国で行われたIMTS、10月の第20回日本国際工作機械見本市などの展示会に出品し、販売の促進を図りました。また迅速なサービスサポートを行うためのマキノコールセンタの開始、米国およびトルコでのテクニカルセンタの開設など、ユーザーと密着した営業活動を展開いたしました。

採算の向上を図るため、鋳物を海外から購入するなど、部品の調達コストを削減し原価低減を進めたほか、欧米向けの販売価格の引き上げを実施いたしました。

この結果、当期の連結売上高は前年度を上回り、843億5千9百万円となりました。

連結営業損益および連結経常損益は、連結売上高が増加し、年度後半からの円安・ドル高・ユーロ高により為替差益が発生しましたが、原材料費および外注費削減の遅れなどにより、連結営業利益16億9千8百万円、連結経常利益23億9千2百万円となりました。

連結当期純損益は、退職給付費用の積立金不足の償却、時価会計の導入による有価証券等の評価損などにより、連結当期純利益6億5千4百万円となりました。

以上の状況などを勘案し、当期の利益配当金について、1株あたり8円とする株主総会議案の提出を予定しております。

(2) 次期の見通し

日本とアジアでは、半導体産業の落ち込みが続くと思われませんが、自動車産業からの受注は堅調に推移すると考えます。全体として、穏やかな状況となることが予想されます。

アメリカでは、昨年後半から自動車産業、情報技術関連産業などの民間設備投資が急速に減少しており、当面は厳しい状況が予想されますが、米国経済の年後半からの緩やかな回復を期待しております。ヨーロッパでは、受注は堅調に推移しています。

中間期の業績見通しは、連結売上高 3 5 8 億円、連結営業利益 6 億円、連結経常利益 4 億円、連結当期純利益 1 億円を見込んでおります。

通期の業績見通しは、連結売上高 7 9 0 億円、連結営業利益 2 9 億円、連結経常利益 2 3 億円、連結当期純利益 1 3 億円を見込んでおります。

配当金は 1 株につき期末に 8 円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	13年3月31日現在	12年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	<u>87,099</u>	<u>81,787</u>	<u>5,312</u>
現金預金	11,839	10,526	1,313
受取手形・売掛金	34,820	28,416	6,404
有価証券	12,426	20,256	7,830
たな卸資産	23,408	18,987	4,421
繰延税金資産	1,649	1,428	221
その他の流動資産	3,455	2,537	918
貸倒引当金	500	365	135
固定資産	<u>50,903</u>	<u>43,698</u>	<u>7,205</u>
1.有形固定資産	<u>34,476</u>	<u>35,261</u>	<u>785</u>
建物・構築物	22,066	22,127	61
機械装置・車両運搬具	2,975	3,233	258
工具器具備品	2,766	2,941	175
土地	6,586	6,551	35
建設仮勘定	80	407	327
2.無形固定資産	<u>720</u>	<u>244</u>	<u>476</u>
3.投資その他の資産	<u>15,706</u>	<u>8,192</u>	<u>7,514</u>
投資有価証券	10,876	3,703	7,173
長期貸付金	562	348	214
繰延税金資産	609	1,185	576
その他の投資	3,691	2,986	705
貸倒引当金	33	31	2
為替換算調整勘定	<u>-</u>	<u>4,387</u>	<u>4,387</u>
合 計	138,003	129,874	8,129

(注)有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度 29,821百万円

前連結会計年度 27,384百万円

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	13年3月31日現在	12年3月31日現在	
(負債の部)	<u>83,486</u>	<u>73,180</u>	<u>10,306</u>
流動負債	<u>39,340</u>	<u>28,685</u>	<u>10,655</u>
支払手形・買掛金	19,362	15,366	3,996
短期借入金	8,798	4,430	4,368
1年以内に返済予定 の長期借入金	2,700	2,517	183
未払法人税等	417	173	244
その他の流動負債	8,061	6,197	1,864
固定負債	<u>44,145</u>	<u>44,495</u>	<u>350</u>
社 債	15,340	15,340	-
転換社債	20,000	20,000	-
長期借入金	5,250	6,937	1,687
繰延税金負債	1,216	107	1,109
退職給与引当金	-	34	34
退職給付引当金	676	-	676
役員退職引当金	925	854	71
連結調整勘定	389	498	109
その他の固定負債	347	723	376
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,008	2,732	276
(資本の部)	<u>51,508</u>	<u>53,960</u>	<u>2,452</u>
資本金	<u>7,863</u>	<u>7,863</u>	<u>-</u>
資本準備金	<u>21,244</u>	<u>21,244</u>	<u>-</u>
連結剰余金	<u>24,328</u>	<u>25,036</u>	<u>708</u>
その他有価証券評価差額金	2,034	-	2,034
為替換算調整勘定	<u>3,777</u>	<u>-</u>	<u>3,777</u>
自己株式	<u>2</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
子会社の所有する 親会社株式	182	182	-
合 計	138,003	129,874	8,129

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		自平12.4.1～至平13.3.31		自平11.4.1～至平12.3.31		
経常損益の部	営業収益					
	売上高	84,359	100.0	69,178	100.0	15,181
	営業費用					
	売上原価	62,260	73.8	53,771	77.7	8,489
	販売費及び一般管理費	20,401	24.2	17,675	25.6	2,726
	営業利益	1,698	2.0	2,269	3.3	3,967
	営業外収益					
	受取利息及び配当金	228		198		30
	その他の営業外収益	1,967		1,072		895
	営業外費用					
支払利息	1,201		1,209		8	
その他の営業外費用	300		1,008		708	
経常利益	2,392	2.8	3,216	4.6	5,608	
特別損益の部	特別利益					
	貸倒引当金戻入益	-		149		149
	固定資産売却益	32		5		27
	退職給付信託設定益	984		-		984
	退職給付費用戻入益	297		-		297
	特別損失					
	固定資産除却損	60		38		22
	子会社業態変更に伴う費用	-		125		125
	退職給付会計基準変更時差異	1,358		-		1,358
	投資有価証券評価損	726		-		726
その他の投資評価損	90		-		90	
税金等調整前当期純利益	1,469	1.7	3,225	4.7	4,694	
法人税、住民税及び事業税	571		359		212	
法人税等調整額	23		1,786		1,763	
少数株主利益(減算)	266		253		13	
当期純利益	654	0.8	2,052	3.0	2,706	

連結剰余金計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平 12.4.1～至平 13.3.31	自平 11.4.1～至平 12.3.31
連結剰余金期首残高	25,036	26,174
その他の剰余金期首残高	25,036	26,174
利益準備金期首残高	-	-
連結剰余金増加額	-	1,247
過年度税効果調整額	-	604
子会社の新規連結に伴う増加額	-	643
連結剰余金減少額	1,362	332
配 当 金	753	282
役 員 賞 与	-	50
自己株式消却額	609	-
当期純利益	654	2,052
連結剰余金期末残高	24,328	25,036

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自平12.4.1～至平13.3.31		自平11.4.1～至平12.3.31	
営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益		1,469		3,225	
減価償却		3,096		3,151	
連結調整勘定償却額		108		162	
役員退職引当金の増減額		70		137	
退職給付引当金の増減額		-		5	
貸倒引当金の増減額		111		-	
受取利息及び配当		173		186	
支払利息		228		198	
為替差益		1,201		1,209	
有形固定資産の売却益		54		-	
有形固定資産の売却損		32		5	
有価証券の売却益		60		38	
有価証券の売却損		726		-	
退職給付会計基準変更時差		90		-	
退職給付会計基準変更に伴う費用		984		-	
子会社業務態様に伴う費用		1,358		-	
売上債権の増減額		297		-	
仕入債権の増減額		-		125	
棚仕入れの増減額		5,138		3,869	
役員賞与の支払額		3,397		4,625	
小配当金の支払額		2,924		2,529	
利息及び配当の受取額		143		967	
利息及び配当の支払額		-		50	
法人税等の支払額		1,187		10,620	
会社業務態更に伴う支出		222		206	
営業活動によるキャッシュフロー		1,212		1,252	
投資活動によるキャッシュフロー		262		205	
定期預金の預入による支出		-		89	
定期預金の払戻による収入		64		9,279	
有価証券の取得による支出		-		-	
有価証券の売却による収入		218		528	
有形固定資産の取得による支出		528		224	
有形固定資産の売却による収入		-		751	
投資有価証券の取得による支出		-		59	
投資有価証券の売却による収入		2,097		3,620	
その他		486		543	
投資活動によるキャッシュフロー		1,314		-	
財務活動によるキャッシュフロー		750		-	
短期借入金純増減額		539		177	
長期借入れによる収入		2,404		4,249	
長期借入金の返済による支出		-		-	
自己株式の取得による支出		3,988		7,394	
配当金の支払額		766		-	
少数株主への配当金の支払額		2,305		2,119	
財務活動によるキャッシュフロー		609		-	
現金及び現金同等物の換算差額		753		282	
現金及び現金同等物の減少額		6		6	
現金及び現金同等物期首残高		1,080		9,802	
現金及び現金同等物期末残高		215		890	
		1,172		5,663	
		26,218		31,882	
		25,046		26,218	

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(当連結会計年度) (前連結会計年度)

現金預金勘定	11,839	10,526
有価証券勘定	12,426	20,256
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218	528
短期貸付金勘定(現先)	999	-
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	4,035
	25,046	26,218

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社、
MAKINO ASIA PTE. LTD.、マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、
MAKINO INC.、MAKINO GmbH、株式会社牧野技術サービス、関東物産株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

マキノ・ロジスティックス株式会社
牧野フライス技研株式会社

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社2社については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算期は、MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO INC. 及び MAKINO GmbH 以外連結決算日と同一であります。MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO INC. 及び MAKINO GmbH の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に関しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(国内法人のみ)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(国内法人のみ)

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当期発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、親会社及び国内連結会社3社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

また、会計基準変更時差異(1,358百万円)については、当連結会計期間において、全額費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

(金融商品会計)

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ等会員権の評価方法について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、有価証券は、4,237百万円減少し、投資有価証券は4,237百万円増加しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」につきましては、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。

リース取引

(単位：百万円；切り捨て)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械装置・車両運搬具		
取得価額相当額	961	1,752
減価償却累計額相当額	304	1,346
期末残高相当額	656	405
工具器具備品		
取得価額相当額	2,173	1,948
減価償却累計額相当額	1,349	1,030
期末残高相当額	824	917
合 計		
取得価額相当額	3,134	3,700
減価償却累計額相当額	1,653	2,377
期末残高相当額	1,481	1,322
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。		
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	557	487
合 計	923	835
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。		
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	628	654
減価償却費相当額	628	654
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(単位：百万円；切り捨て)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

当連結会計年度

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	2,198
未払費用	827
役員退職引当金	388
投資有価証券評価損	305
棚卸資産評価減	155
退職給付引当金	30
その他	660
繰延税金資産小計	4,566
評価性引当金	1,232
繰延税金資産合計	3,333
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,472
前払年金費用	389
減価償却費認容	266
圧縮記帳積立金	57
その他	103
繰延税金負債合計	2,290
繰延税金資産の純額	1,043

有 価 証 券

<当連結会計年度>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,357	6,651	4,294
債 券	10	10	0
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	10	10	0
そ の 他	1,331	1,345	14
小 計	3,698	8,007	4,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,262	2,460	801
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,262	2,460	801
合 計	6,960	10,467	3,506

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	215
(2)その他有価証券	
非上場株式	193
MMF	7,817
中期国債ファンド	1,823
その他	2,785
計	12,619

<前連結会計年度>

有価証券の時価等

(単位：百万円；切り捨て)

種 類	前 期 (平 1 2 . 3 . 3 1)		
	連結貸借対照表 価 値	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	3,275	6,412	3,136
債 券	10	10	0
そ の 他	4,527	4,536	8
小 計	7,813	10,958	3,145
(2)固定資産に属するもの			
株 式	3,259	7,516	4,256
債 券	-	-	-
そ の 他	50	50	0
小 計	3,309	7,566	4,257
合 計	11,123	18,525	7,402

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|-------------------------------------|--|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 |
| (3) 気配等を有する有価証券
(上場 店頭売買有価証券を除く) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格によっております。 |
| (5) 上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格等によっております。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前連結会計年度
(流動資産) M . M . F	10,829百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,613百万円
(固定資産) 非上場株式	394百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	261百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円；切り捨て）

	合計
イ．退職給付債務	8,739
ロ．年金資産	7,576
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,162
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	1,415
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	252
チ．前払年金費用	929
リ．退職給付引当金（ト－チ）	676

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円；切り捨て）

	合計
イ．勤務費用	478
ロ．利息費用	264
ハ．期待運用収益	259
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,358
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	297
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,544

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.50%
ハ．期待運用収益率	4.00%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平12年4月1日～至平13年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1.外部顧客に対する売上高	42,271	6,591	27,519	7,977	84,359	-	84,359
2.セグメント間の内部売上高	43,120	2,555	120	10	45,806	(45,806)	-
計	85,392	9,146	27,640	7,987	130,166	(45,806)	84,359
営 業 費 用	84,559	8,512	27,064	8,553	128,690	(46,029)	82,661
営 業 利 益	832	633	575	(565)	1,476	222	1,698
資 産	136,265	8,457	23,630	8,567	176,921	(38,917)	138,003

前連結会計年度(自平11年4月1日～至平12年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1.外部顧客に対する売上高	37,494	3,191	20,910	7,582	69,178	-	69,178
2.セグメント間の内部売上高	34,887	1,913	1,006	22	37,829	(37,829)	-
計	72,381	5,104	21,917	7,604	107,008	(37,829)	69,178
営 業 費 用	75,621	4,718	21,981	7,469	109,790	(38,342)	71,447
営 業 利 益	(3,239)	386	(64)	135	(2,781)	512	(2,269)
資 産	129,757	6,812	19,887	6,585	163,044	(33,170)	129,874

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平12年4月1日～至平13年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	27,483	9,668	10,588	2,525	50,265
連結売上高					84,359
連結売上高に占める海外売上高の割合	32.6%	11.5%	12.6%	3.0%	59.6%

前連結会計年度(自平11年4月1日～至平12年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	21,984	9,311	6,471	2,597	40,365
連結売上高					69,178
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.8%	13.5%	9.3%	3.8%	58.4%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (自平 12.4.1～至平 13.3.31)		前連結会計年度 (自平 11.4.1～至平 12.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	48,920	70.6	38,659	63.8
放電加工機	9,470	13.7	9,707	16.0
フライス盤	4,154	6.0	4,526	7.5
そ の 他	6,786	9.8	7,719	12.7
合 計	69,330	100.0	60,611	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	受 注 高				受 注 残 高			
	当連結会計年度 (自平12.4.1～至平13.3.31)		前連結会計年度 (自平11.4.1～至平12.3.31)		当連結会計年度 (自平12.4.1～至平13.3.31)		前連結会計年度 (自平11.4.1～至平12.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	57,581	65.3	40,366	59.6	21,161	78.0	17,178	73.8
放電加工機	9,250	10.5	8,797	13.0	1,975	7.3	2,206	9.5
フライス盤	3,992	4.5	4,009	5.9	702	2.6	988	4.2
そ の 他	17,391	19.7	14,561	21.5	3,293	12.1	2,903	12.5
合 計	88,215	100.0	67,736	100.0	27,132	100.0	23,276	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (自平 12.4.1～至平 13.3.31)		前連結会計年度 (自平 11.4.1～至平 12.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	53,599	63.5	41,959	60.6
放電加工機	9,481	11.2	8,934	12.9
フライス盤	4,278	5.1	4,270	6.2
そ の 他	17,001	20.2	14,014	20.3
合 計	84,359	100.0	69,178	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。